

東御市の連結財務書類

(平成 21 年度)

平成 23 年 2 月

東御市総務部総務課財政係

目 次

1	新地方公会計制度導入について.....	1
2	連結財務 4 表について.....	2
3	連結貸借対照表.....	3
4	行政コスト計算書.....	7
5	純資産変動計算書.....	9
6	資金収支計算書.....	10
7	参考：財務 4 表の相関関係.....	12
8	連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標.....	13
	参考：普通会計の財務書類数値による財政指標.....	14
9	普通会計の財務 4 表.....	15
	資料編（連結財務 4 表、普通会計財務 4 表）.....	21

1 新地方公会計制度導入について

現在の公会計制度は、自治体の財政状況を説明する方法として、現金の収入及び支出を管理する「現金主義」による決算を採用しています。しかし、現金主義の決算には自治体の資産（財産）や負債（借金）が反映されず、別の資料などを参照しないと把握が困難です。そこで、民間企業会計の「発生主義」「複式簿記」などの考え方に地方公共団体の特殊性を加味した財務書類4表を作成し公表することで、資産・債務の実態把握、管理体制の点検が可能となり、自治体の財政状況のより一層の透明性及び住民への説明責任の向上を図ることができます。4表とは、貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書です。

東御市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要綱」に示された作成基準による財務書類4表を作成しました。今後、財産台帳等を段階的に整備することにより、より正確な財務書類4表を作成して参ります。（数値は端数処理のため、内訳と合計が一致しない箇所があります。）

「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いについて

全市町村は、総務省が示している2つのモデルから1つを採用して財務書類4表を作成することとされています。東御市は「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しています。

区 分	総務省方式改訂モデル（東御市）	基準モデル
固定資産の算定方法(初年度期首残高)	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外：	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法(継続策定時)	過去の建設事業費の積み上げにより算定 段階的に固定資産情報を整備	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	当初は建設事業費の範囲 段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなども含めることも想定	すべての固定資産を網羅
財産台帳整備	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることが可能	開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能
財務書類の作成・開示時期	出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	出納整理期間後、作成・開示

2 連結財務 4 表について

普通会計のほか、特別会計 4 会計と公営企業会計 3 会計、さらに市全体に市の関与及び財政支援のもとで市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係 12 団体を加えた集計を、連結財務 4 表として財務諸表を作成しています。連結を行った団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、市が加入する一部事務組合等 6 団体、地方公社 1 団体、第 3 セクターや市の関与の実態により連結した 5 団体について連結対象としました。

普通会計及び市全体、連結団体の範囲

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計 ・ 工業地域開発事業特別会計
連 結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別会計 4 会計 (国民健康保険、老人保健、介護保険、後期高齢者医療) ・ 公営企業会計 3 会計 (病院事業会計、上下水道各事業会計) ・ 一部事務組合・広域連合等 6 団体 (上田地域広域連合、川西保健衛生施設組合、佐久水道企業団、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合、長野県後期高齢者医療広域連合、上田市東御市真田共有財産組合) ・ 地方三公社 1 団体 (市土地開発公社) ・ 第 3 セクター等 5 団体 (株東御市振興公社、浅間山麓総合開発(株)(略号 ATD)、みまき福祉会、東御市社会福祉協議会、身体教育医学研究所)

会計基準

連結財務 4 表の作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

個別会計間の調整

市全体及び連結団体の会計相互の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、計上しています。

出納整理期間における現金の受払いの調整

発生主義により未収金・未払金を計上しているものについて、その出納整理期間中に現金の収入・支出が行われている場合は未収金・未払金を消去し、計上しています。

3 連結貸借対照表（バランスシート / BS : Balance Sheet）

貸借対照表は、どれだけの資産（財産）を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかを示しています。左側が資産で、右側が負債と純資産（資産と負債の差額）になっています。

（単位：百万円）

左 側 （資金を何に使ったのか）	右 側 （資金をどこから調達してきたか）
資産の部 （これまで積み上げてきた財産）	負債の部 （これからの世代が負担する金額）
1 公共資産 <u>100,065</u>	1 固定負債 <u>36,131</u>
・有形固定資産 99,978	・地方債（地方公共団体） 33,038
・無形固定資産 87	・地方債（関係団体） 706
・売却可能資産 0	・長期未払金 6
2 投資等 <u>7,368</u>	・引当金 2,330
・投資及び出資金 336	・その他 51
・貸付金 84	2 流動負債 <u>8,228</u>
・基金等(財政調整基金,減債基金 以外の基金) 5,304	・翌年度償還予定地方債 2,428
・長期延滞債権 355	・短期借入金 4,350
・その他 1,439	・未払金 409
・回収不能見込額 151	・翌年度支払予定退職手当 294
3 流動資産 <u>10,123</u>	・賞与引当金 130
・資金（財政調整、減債基金含む） 4,116	・その他 617
・未収金 684	負債合計 44,359
・販売用不動産 5,154	純資産の部 （現在までの世代が負担した金額）
・その他 221	純資産合計 73,400
・回収不能見込額 52	
4 繰延勘定 <u>203</u>	
資産合計 117,759	負債及び純資産合計 117,759

備考

- ・作成基準日は平成 22 年 3 月 31 日現在とし、平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・作成にあたっては、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としています。そのため、昭和 43 年度以前に取得した資産は土地を含めて計上されていません。
- ・なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念をもたず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とではその意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

資産の状況

資産は 1,177 億 5,900 万円（前年比 24 億 2,900 万円）となっており、そのうち有形固定資産が 999 億 7,800 万円（84.9%）を占めています。有形固定資産の内訳は、環境衛生（ごみ処理、病院、下水道事業など）が 43.7%、生活インフラ・国土保全（公園・住宅・道路・橋りょうなど）が 23.4%などとなっています。市民一人当たりの資産は、約 378 万円（前年比 7 万円）となっています。（H22.3.31 住民基本台帳人口 31,147 人）

資産のうち、基金等 53 億 400 万円（前年比+6 億 2,400 万円）は公共施設整備基金や合併振興基金の積立増によるものであり、販売用不動産 51 億 5,400 万円（前年比 16 億 5,200 万円）は土地開発公社の独自事業（鞍掛工業団地など）によるもので、公共資産 1,000 億 6,500 万円（11 億 5,000 万円）が投資額に対する減価償却の差により減少した影響から前年対比で約 24 億 2,900 万円の資産の減少となりました。

負債の状況

負債の合計は、443 億 5,900 万円（前年比 36 億 4,600 万円）となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が 361 億 7,200 万円（81.5%）、引当金等（退職手当引当金など）が 27 億 5,400 万円（6.2%）を占めています。市民一人当たりの負債は、約 142 万円（前年比 12 万円）となっています。

補償金免除繰上償還が進んだことにより、地方債総額が前年比 19 億 5,600 万円と減少し、加えて短期借入金 43 億 5,000 万円（前年比 17 億 5,000 万円）についても、うち土地開発公社の短期借入金 16 億 5,000 万円が大きく影響した結果、負債額の大幅な減少につながりました。

純資産の状況

純資産は 734 億円（前年比+12 億 1,700 万円）、市民一人当たり約 236 万円（前年比+5 万円）となっています。

資産と負債の差額により、純資産は前年比増加しました。これは、将来世代への負担である負債が減少し、現在までの世代がより多くの負担をすることで現在の資産を形成したことを示しています。

市民1人当たりの資産及び負債、純資産の金額

市民1人当たり(H22.3.31 現在人口 31,147人)の...	
資産(財産)	378万円(前年比 7万円)
負債(借金)	142万円(前年比 12万円)
純資産	236万円(前年比+5万円)

地方債残高の状況

	H21 年度末残高	(H20 年度との差)
固定負債	337 億 4,400 万円	17 億 800 万円
流動負債	24 億 2,800 万円	2 億 4,800 万円
合計 (A)	361 億 7,200 万円	19 億 5,600 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	188 億 2,400 万円	14 億 7,600 万円
減債基金積立額 (C)	600 万円	1 億円
差額 (A - B - C)	173 億 4,200 万円	3 億 8,000 万円

地方債残高の合計は 361 億 7,200 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額や減債基金積立額(市債償還のために積み立てた基金)を差し引くと、実質的には 173 億 4,200 万円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約 56 万円(前年比 1 万円)の地方債残高となります。

主な用語の説明

貸借対照表の用語	説明
公共資産	連結団体が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産。
有形固定資産	<p>公共資産のうち、土地や建物などの不動産、公用車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶもの。(道路、水路、公園、庁舎等)</p> <p>市の有形固定資産について、当面は財産台帳の時価評価準備中につき、資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費により算定しています。土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。</p>
売却可能資産	<p>公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの。</p> <p>現在明確に売却予定とされている公有財産が無い場合 0 とします。今後資産台帳の段階整備により売却可能と判断された公有財産については速やかに売却するよう努めます。</p>
投資及び出資金	市が保有する公営・関係団体への出資金等。
長期延滞債権	決算における市税や使用料・手数料等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額。
流動資産	基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金(滞納年数が1年未満のもの)の額。
固定負債	返済期限が1年を超える債務。(地方債残高等)
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。
流動負債	返済期限が1年以内の債務。
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額。
基準財政需要額	普通交付税を算定する場合に、市の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額(市の標準的な財政収入)を引いた後に調整率を乗じ、普通交付税額となります。

4 行政コスト計算書

(損益計算書 / PL : Profit and Loss Statement)

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行いました。

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1 人にかかるコスト (人件費等)	3,988 15.8%	1.生活インフラ ・国土保全	3,238 12.8%
2 物にかかるコスト (物件費、減価償却費等)	7,359 29.1%	2 教 育	1,440 5.7%
3 移転支出的なコスト (補助費、扶助費等)	10,029 39.6%	3 福 祉	10,421 41.2%
4 その他のコスト (借入利息等)	3,923 15.5%	4 環境衛生	4,027 15.9%
		5 産業振興	2,509 9.9%
		6 消 防	467 1.8%
		7 総 務	2,152 8.5%
		8 議 会	116 0.5%
		9 その他	929 3.7%
経常行政コスト合計(A)		25,299	

経常収益

1 使用料・手数料等	518
2 分担金・負担金・寄付金	3,064
3 保険料	1,345
4 事業収益	6,796
経常収益合計(B)	11,723

参考

市民1人当たりの純経常行政コスト
(H22.3.31 住民基本台帳人口 31,147 人)
約 4 4 万円

純経常行政コスト(A - B) 13,576

上記の表により算出された平成 21 年度の経常行政コスト総額は約 252 億 9,900 万円で、これを人口(平成 21 年度末住民基本台帳人口) 31,147 人で割ると、約 81 万円です。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合が大きい(39.6%)ことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付への財政支援等に多くのコス

トがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。「福祉」（社会保障給付のほか、県後期高齢者広域連合やみまき福祉会、社協の活動によるコスト）が 41.2%、「環境衛生」（病院事業や広域連合、一部事務組合などによる上下水道、ごみ処理などの活動によるコスト）が 15.9%となっています。

前年度との比較で、経常行政コストは大幅に増えています（+23 億 3,200 万円）が、うちその他コストに 20 億円の土地開発公社の独自事業（鞍掛工業団地造成など）が計上されており、一方経常収益の事業収益の内数でもほぼ同じ額が計上されているため、実質的には相殺されます。また移転支的コストは社会保障給付などが約 5 億円増額したため、コストの上昇につながっています。今後も社会保障給付は増額の見込みとなっています。

経常収益は、117 億 2,300 万円となっており、経常行政コストの 46.3%となっています。

主な用語の説明

貸借対照表の用語	説明
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等。
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費（道路や施設等の耐用年数により資産価値が目減りした分）等。
移転支的コスト	各種団体への補助金や社会保障給付等にかかる費用。
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金の見込額、災害の復旧にかかった費用等。
使用料	市の施設（公営住宅や保育園など含む）を利用した際に徴収する金額の調定額。
手数料	戸籍や住民票、税務証明等の発行に対し徴収する金額等の調定額。
事業収益	連結した企業等の事業による収益。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄付金等）を差し引いた額。
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

総務省方式改訂モデルでは、経常収支には地方税や国県補助金等は計上されず、次に説明する純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

5 純資産変動計算書 (NWM : Net Worth Matrix)

純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	72,183	平成 21 年度純資産増減額
		721 億 8,300 万円 734 億円
純経常行政コスト	13,576	
一般財源		12 億 1,700 万円の増加
・地方税	4,119	
・地方交付税	4,433	
・その他行政コスト充当財源	834	
補助金等受入	5,133	
その他	274	
期末純資産残高	73,400	

平成 21 年度期末の純資産が 12 億 1,700 万円増加していますが、これは負債（借金）の繰上償還による減少に加え、国の補助金により経済対策等ハード事業を実施したため、負債（借金）を増やすことなく資産形成できたことによります。また、連結している多くの団体の純資産が増加している決算のため、純資産は増加しました。今後図書館や庁舎整備をする舞台が丘整備事業や市内保育園の改築などの建設計画がありますが、ハード事業とソフト事業のバランスを考え、さらに将来負担を見据えた事業を進めてまいります。

主な用語の説明

貸借対照表の用語	説明
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

6 資金収支計算書（キャッシュフロー / CF：Cash Flow statement）】

資金収支計算書は、キャッシュフローと呼ばれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。連結収支をその性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常的収支の部	<u>6,577</u>
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	19,879
・ 地方税、地方交付税、国県補助金による収入	26,456
2 公共資産整備収支の部	<u>1,407</u>
・ 公共資産の取得等による支出	2,178
・ 国県補助金、地方債発行等による収入	771
3 投資・財務的収支の部	<u>5,461</u>
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	6,051
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	590
4 翌年度繰上充用金増減額	<u>0</u>
5 当年度資金増減額（1～4 までの合計）	290
6 期首資金残高	4,393
7 調整額（経費負担割合変更差額）	13
8 期末資金残高(5 + 6 + 7)	4,116

資金収支計算書において、経常的収支額は 65 億 7,700 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 14 億 700 万円、投資・財務的収支額は 54 億 6,100 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 2 億 9,000 万円のマイナスとなっています。

一般的に、地方税や地方交付税などが経常的収支額に算入されるため、経常的収支の黒字分（一般財源）を、他の公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分（一般財源相当分）に充当する形になります。

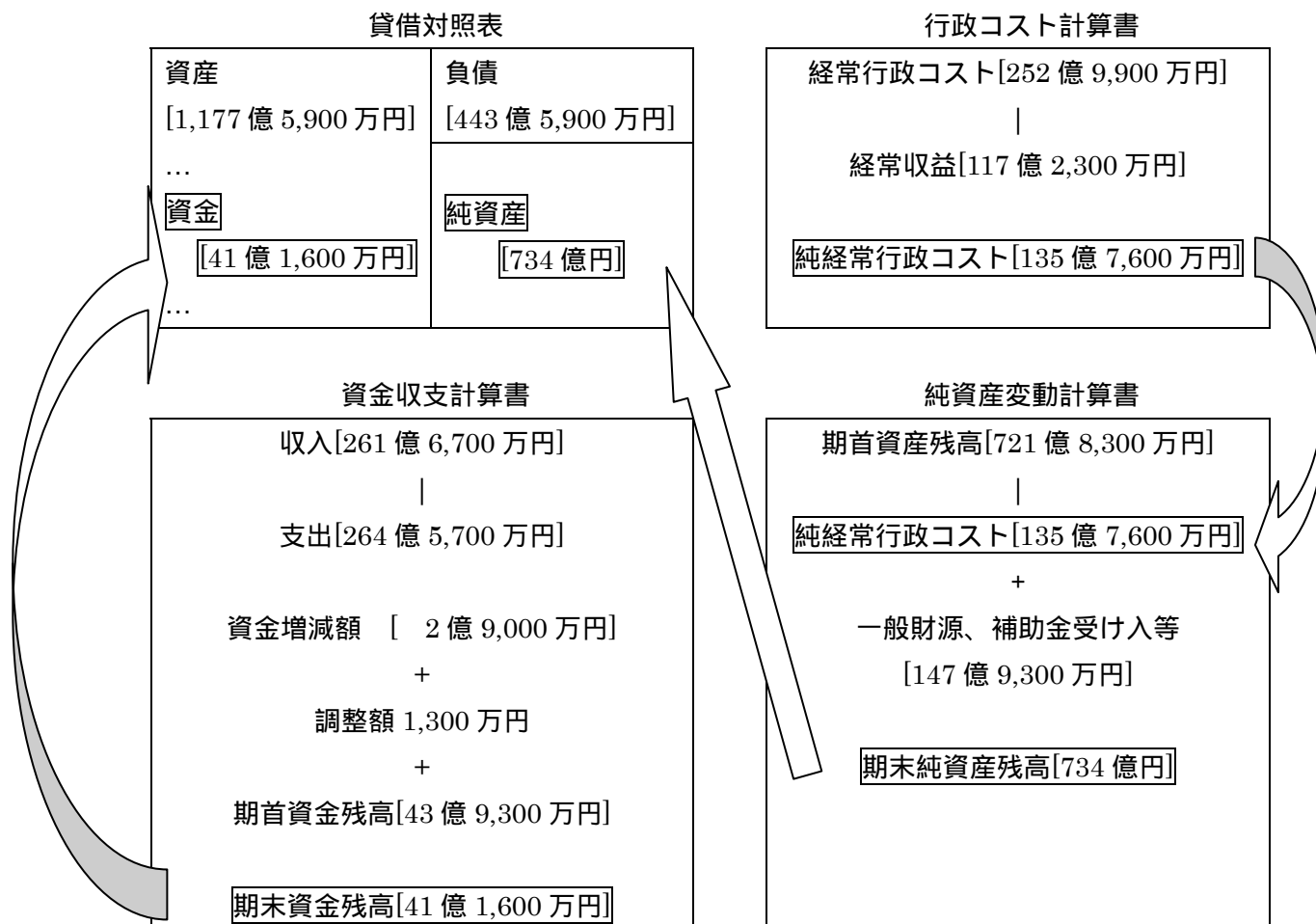
主な用語の説明

貸借対照表の用語	説明
経常的収支	<p>日常の行政活動による資金収支。 市政を運営する上で毎年度継続的に支出、収入されるものを計上。(人件費、物件費、社会保障費などの支出、税、地方交付税、国県補助金等の収入)</p>
公共資産整備収支	<p>公共資産の整備に要する支出とその財源である補助金・地方債等の収入を計上。</p>
投資・財務的収支	<p>地方債の償還、発行額の収支等を計上。</p>

7 参考：財務 4 表の相関関係

財務書類 4 表は、下記のとおりそれぞれが関連しております。

- (1) 「資金」が、貸借対照表と 資金収支計算書で一致します。
- (2) 「期末純資産残高」が、貸借対照表と 純資産変動計算書で一致します。
- (3) 「純経常行政コスト」が、行政コスト計算書と 純資産変動計算書で一致します。



8 連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標

東御市は指標について概ね目安の平均値内で収まっています。ただし、普通会計から分析した財政指標である資産老朽化比率については平均値を超える高い水準です。

指標名	指標値	指標の内容・分析
社会資本形成の世代間負担比率 現世代負担比率 (純資産合計 ÷ 公共資産合計) × 100 将来世代負担比率 (地方債残高 ÷ 公共資産合計) × 100	73.4% (前年値 71.3% 平均値 50 ~ 90%) 36.1% (前年値 37.7% 平均値 15 ~ 40%)	バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本(市民の皆さんの生活に役立つ公共の施設)の整備状況を示していますが、この資産形成が、これまでの世代によるもの(現世代負担比率)か、それとも将来の世代によるもの(将来世代負担比率)かの割合を示しています。 東御市の将来世代負担比率は36.1%となっています。市の借金は一般の家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の費用を現在の世代の方のみに負担してもらうのではなく、その施設や道路を今後利用する将来世代の方々にも負担していただく意味もありますので、今後もバランスを考えて資産形成をする必要があります。
歳入額対資産比率 資産合計 ÷ 歳入総額	4.5 (前年値 4.7 平均値 3.0 ~ 7.0)	歳入総額に対する資産の比率を表しています。つまり、形成された資産は何年分の歳入が充当されたか表示しています。 東御市では、4.5年分の歳入に相当する額が資産として蓄えられていることとなります。
行政コスト対公共資産比率 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100	25.3% (前年値 22.7% 平均値 10 ~ 30%)	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表しています。値が下落すると、ハード事業の比率が高くなったといえます。

参考：普通会計の財務書類数値による財政指標

下記の財政指標については、普通会計の財務 4 表の数値から算定されるものです。

<p>資産老朽化比率</p> <p>減価償却累計額 419 億 8,700 万円 ÷ (有形固定資産 566 億 9,500 万円 - 土地 164 億 5,400 万円 + 減価償却累計額 419 億 8,700 万円) × 100</p>	<p>51.1% (前年値 48.9% 平均値 35 ~ 50%)</p>	<p>普通会計貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって経年状況を把握することができます。</p> <p>東御市は平均値を超える高い水準となっています。これは公共資産が建築から相当の年数が経過しており、更新又は改修、廃止の時期を迎えていると考えられます。今後図書館や庁舎、保育園など施設整備事業が予定されています。新たな負担とのバランスをとりながら施設整備や改築修繕を実施します。</p>
<p>行政コスト対税収比率</p> <p>純経常行政コスト 111 億 2,000 万円 ÷ (一般財源 93 億 7,000 万円 + 補助金等受入 24 億 5,300 万円 + 減価償却による財源増 20 億 9,200 万円) × 100</p>	<p>80.0% (前年値 95.8% 平均値 90 ~ 110%)</p>	<p>当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表しています。</p> <p>この数値が赤字 (100%以上) だと借金をしないと当年度のコストを賄えなかったことを意味しています。当年度のコストを他世代の負担としないように、注意が必要な指標です。</p> <p>東御市では国経済対策等の補助金の受け入れが例年より多く、指標が大幅に減少しました。</p>

上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

9 普通会計の財務 4 表

(1) 普通会計貸借対照表 (単位 : 百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	56,695	1 固定負債	14,534
・有形固定資産	56,695	・地方債	12,712
・売却可能資産	0	・長期未払金	6
		・退職手当引当金	1,816
2 投資等	6,188	2 流動負債	1,589
・投資及び出資金	1,972	・翌年度償還予定地方債	1,182
・貸付金	784	・未払金	6
・基金等	3,295	・翌年度支払予定退職手当	293
・長期延滞債権	256	・賞与引当金	108
・回収不能見込額	119		
3 流動資産	2,072		
・現金預金	2,026	負債合計	16,123
・未収金	46		
		純資産の部	
		純資産合計	48,832
資産合計	64,955	負債及び純資産合計	64,955

(ア)資産は 649 億 5,500 万円となっており、そのうち有形固定資産が 566 億 9,500 円で 87.3%を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全(公園・住宅・道路・橋りょう等)が 41.1%、教育(小中学校や文化施設等)24.2%などとなっています。

資産は前年度と比べて 2,800 万円増加していますが、増加要因は主に投資及び出資金の増(+9 億 1,400 万円)であり、これは企業会計(病院及び上下水道局)への補助金を出資金へと扱いを変えたことによるものです。一方減少要因は、公共資産の減(8 億 1,900 万円:減価償却等による)や現金預金の減(5 億 300 万円:負債の繰上償還のため財政調整基金及び減債基金を取り崩したもの)があります。

(イ)負債は 161 億 2,300 万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が 138 億 9,300 万円で 86.2%、退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)が 21 億 900 万円で 13.1%を占めています。

負債は前年度と比べて 5 億 9,000 万円減少しています。これは、起債の償還ピークが経過し起債の現在高が減少しているためです。

(ウ) 純資産は 488 億 3,100 万円、市民一人当たり約 157 万円となっています。純資産は前年度と比べて 6 億 1,900 万円増加しています。このことについては、(3) 普通会計純資産変動計算書で説明します。

(エ)参考：地方債残高の状況

	H21 年度末残高	(H20 年度との差)
固定負債	127 億 1,200 万円	9,800 万円
流動負債 (翌年度地方債償還予定額)	11 億 8,200 万円	2 億 2,000 万円
合 計 (A)	138 億 9,400 万円	3 億 1,800 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	102 億 4,000 万円	5,400 万円
減債基金積立額 (C)	600 万円	1 億円
差額 (A - B - C)	36 億 4,800 万円	2 億 7,200 万円

地方債残高の合計は 138 億 9,400 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額 (後年度地方交付税として交付があると見込まれる額) や減債基金積立額 (市債償還のために積み立てた基金) を差し引くと、実質的には 36 億 4,800 万円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約 12 万円 (前年比 1 万円) の地方債残高となります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1 人にかかるコスト	1,646 14.1%	1.生活インフラ	1,660 14.2%
2 物にかかるコスト	3,997 34.2%	・国土保全	
3 移転支的コスト	5,785 49.5%	2 教 育	1,447 12.4%
4 その他のコスト	262 2.2%	3 福 祉	3,024 25.9%
		4 環境衛生	1,234 10.6%
		5 産業振興	1,434 12.3%
		6 消 防	429 3.7%
		7 総 務	2,086 17.8%
		8 議 会	115 1.0%
		9 その他	261 2.1%
経常行政コスト合計 (A)		11,690	

経常収益

1 使用料・手数料等	447	参考 市民 1 人当たりの純経常行政コスト (H22.3.31 住民基本台帳人口 31,147 人) 約 3 6 万円
2 分担金・負担金・寄付金	123	
経常収益合計 (B)	570	

純経常行政コスト (A - B) 11,120

経常行政コストは 116 億 9,000 万円で、性質別の経常行政コストをみると、「移転支的コスト」の占める割合が大きい (49.5%) ことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付や他会計 (病院事業会計、下水道事業会計など) への財政支援に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。市では社会保障給付等の福祉が一番多く (25.9%)、次いで総務、生活インフラ・国土保全 (道路維持など) の順となっています。

経常行政コストは前年比 11 億 1,200 万円減少しています。前年度上下水道局へ支出した、負債の繰上償還に係る補助金が本年度は減少 (14 億 7,700 万円) したため、コストが減少しています。

経常収益は、5 億 7,000 万円となっており、経常行政コストの 4.9% となっています。前年度と比べ 1,000 万円の微減となっています。

純経常行政コストを前年度と比べると、11 億 200 万円減少しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位 : 百万円)

項 目	金 額	
期首純資産残高	48,213	平成 21 年度純資産増減額
純経常行政コスト	11,120	482 億 1,300 万円 488 億 3,200 万円
一般財源		6 億 1,900 万円の増加
・ 地方税	4,119	
・ 地方交付税	4,433	
・ その他行政コスト充当財源	819	
補助金等受入	2,453	
その他	85	
期末純資産残高	48,832	

純資産は期首に比べて 6 億 1,900 万円の増加となりました。これは償還のピークを過ぎた負債（借金）の現在高の減少に加え、国の補助金により経済対策等ハード事業を実施したため、負債（借金）を増やすことなく資産形成できたことなどによります。つまり、純資産が増加するということは、現在蓄えられている資産についてより多くの負担を現在及び過去の世代が負担したということを示しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	基礎的財政収支(プライマリ・バランス)に関する情報	
1 経常的収支の部	<u>4,093</u>		
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	9,491	収入総額	14,723
・ 地方税、地方交付税、国県補助金による収入	13,584	地方債発行額	1,188
		基金等取崩額	701
2 公共資産整備収支の部	<u>1,834</u>	支出総額	14,752
・ 公共資産の取得等による支出	2,478	地方債償還額	1,737
・ 国県補助金、地方債発行等による収入	644	基金等積立額	227
3 投資・財務的収支の部	<u>2,289</u>	差引	46
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	2,783		
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	494	平成 21 年度基礎的財政収支	
		4,600 万円の黒字	
4 当年度歳計現金増減額(1～3までの合計)	30		
5 期首歳計現金残高	513		
6 期末歳計現金残高(4+5)	483		

資金収支計算書において、経常的収支額は 40 億 9,300 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 18 億 3,400 万円、投資・財務的収支額は 22 億 8,900 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 3,000 万円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支(プライマリ・バランス)については、地方債の元利償還額(17 億 3,700 万円)が地方債発行額(11 億 8,800 万円)を 5 億 4,900 万円上回る一方で、地方債を繰り上げて償還するために取り崩した減債基金等の取り崩し額(7 億 100 万円)が積立額(2 億 2,700 万円)を上回ったことを加味した結果、基礎的財政収支は 4,600 万円の黒字となりました。

前年度の当年度歳計現金増減額は 600 万円のプラス(黒字)でしたが、基礎的財政収支は 1 億 5,800 万円の赤字でした。本年度の基礎的財政収支は 4,600 万円の黒字に転換しています。前年度は上下水道局への補助金(負債の繰上償還のため)が多額にあるといった特殊事情がありましたので、本年度は基礎的財政収支が黒字となり、財政状況は良好となりました。

資料編

連結財務 4 表

普通会計財務 4 表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,430,352	①普通会計地方債	12,730,828
②教育	13,692,580	②公営事業地方債	20,307,415
③福祉	3,201,125	地方公共団体計	33,038,243
④環境衛生	43,735,824	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,522,788	①一部事務組合・広域連合地方債	84,596
⑥消防	633,753	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,759,129	③第三セクター等長期借入金	621,200
⑧収益事業	0	関係団体計	705,796
⑨その他	2,329	(3) 長期未払金	5,704
有形固定資産計	99,977,880	(4) 引当金	2,330,235
(2) 無形固定資産	87,558	(うち退職手当等引当金)	2,277,305
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	52,930
公共資産合計	100,065,438	(5) その他	51,312
		固定負債合計	36,131,290
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	770,761	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	83,866	①地方公共団体	2,308,586
(3) 基金等	5,304,224	②関係団体	119,367
(4) 長期延滞債権	355,042	翌年度償還予定額計	2,427,953
(5) その他	1,438,974	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,350,000
(6) 回収不能見込額	△ 150,517	(3) 未払金	409,154
投資等合計	7,367,925	(4) 翌年度支払予定退職手当	293,487
		(5) 賞与引当金	130,155
3 流動資産		(6) その他	617,122
(1) 資金	4,115,714	流動負債合計	8,227,871
(2) 未収金	684,236		
(3) 販売用不動産	5,153,920	負債合計	44,359,161
(4) その他	220,471		
(5) 回収不能見込額	△ 51,620	[純資産の部]	
流動資産合計	10,122,722		
		純資産合計	73,400,344
4 繰延勘定	203,421		
資産合計	117,759,505	負債及び純資産合計	117,759,505

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,966,012	15.7%	88,414	190,727	989,809	1,071,188	462,601	286,122	769,514	107,636		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 18,876	-0.1%	△ 3,627	△ 11,177	△ 18,269	49,017	△ 9,431	6,339	△ 30,872	△ 856		0	
	(3)賞与引当金繰入額	40,752	0.2%	1,350	1,832	3,953	3,549	1,142	16,725	10,983	1,218		0	
	小計	3,987,888	15.8%	86,137	181,382	975,493	1,123,754	454,312	309,186	749,626	107,998		0	
2	(1)物件費	3,910,994	15.5%	53,831	553,002	730,246	1,408,871	645,979	56,987	456,912	5,165		0	
	(2)維持補修費	217,952	0.9%	75,648	28,720	8,201	78,946	17,888	3,808	4,741	0		0	
	(3)減価償却費	3,230,043	12.8%	515,028	387,664	259,938	1,096,886	612,086	42,369	316,072	0		0	
	小計	7,358,989	29.1%	644,507	969,386	998,385	2,584,704	1,275,953	103,165	777,725	5,165	0	0	
3	(1)社会保障給付	7,371,869	29.1%		42,285	7,329,584	0						0	
	(2)補助金等	2,139,791	8.5%	26,183	55,575	755,323	281,182	381,447	32,463	604,690	2,928		0	
	(3)他会計等への支出額	185,170	0.7%	4,240	0	168,350	12,580	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	332,199	1.3%	34,194	191,186	9,528	6,671	48,435	22,382	19,803	0		0	
	小計	10,029,029	39.6%	64,617	289,046	8,262,785	300,433	429,882	54,845	624,493	2,928		0	
4	(1)支払利息	867,717	3.4%								867,717			
	(2)回収不能見込計上額	81,788	0.3%									81,788		
	(3)その他行政コスト	2,973,730	11.8%	2,442,261	0	183,945	18,058	349,323	0	0	0		△ 19,857	
	小計	3,923,235	15.5%	2,442,261	0	183,945	18,058	349,323	0	0	867,717	81,788	△ 19,857	
経常行政コスト a				3,237,522	1,439,814	10,420,608	4,026,949	2,509,470	467,195	2,151,844	116,091	867,717	81,788	△ 19,857
(構成比率)				12.8%	5.7%	41.2%	15.9%	9.9%	1.8%	8.5%	0.5%	3.4%	0.3%	-0.1%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	517,783		23,318	20,531	201,195	114,046	11,331	312	86,515	0	0	0	60,535	
2	分担金・負担金・寄附金	3,064,460		3,571	3,900	2,777,754	105,087	647	0	54,384	0	0	0	119,117	
3	保険料	1,345,353				1,345,353									
4	事業収益	6,795,598		2,447,956	0	970,304	2,297,127	1,080,211	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		11,723,193		2,474,845	24,431	5,294,606	2,516,260	1,092,189	312	140,899	0	0	0	179,652	
b/a		46.3%		76.4%	1.7%	50.8%	62.5%	43.5%	0.1%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		13,575,947		762,677	1,415,383	5,126,002	1,510,689	1,417,281	466,883	2,010,945	116,091	867,717	81,788	△ 19,857	△ 179,652

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1 日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	72,182,941
純経常行政コスト	△ 13,575,947
一般財源	
地方税	4,118,832
地方交付税	4,432,640
その他行政コスト充当財源	834,243
補助金等受入	5,133,088
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15
公共資産除売却損益	18,105
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 27
無償受贈資産受入	1,826
その他	689,084
期末純資産残高	73,834,770

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,308,867
物件費	3,629,699
社会保障給付	7,378,414
補助金等	1,927,014
支払利息	867,718
その他支出	1,767,371
支出合計	19,879,083
地方税	4,082,964
地方交付税	4,432,640
国県補助金等	4,902,884
使用料・手数料	514,346
分担金・負担金・寄附金	2,628,002
保険料	1,317,298
事業収入	6,699,019
諸収入	187,596
地方債発行額	612,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	262,296
その他収入	816,930
収入合計	26,456,575
経常的収支額	6,577,492

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,690,104
公共資産整備補助金等支出	399,613
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	88,589
その他支出	0
支出合計	2,178,306
国県補助金等	230,204
地方債発行額	441,216
長期借入金借入額	0
基金取崩額	746
その他収入	99,321
収入合計	771,487
公共資産整備収支額	△ 1,406,819

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	249,600
基金積立額	909,455
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,101,672
長期借入金返済額	35,040
短期借入金減少額	1,750,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,879
支出合計	6,050,646
国県補助金等	0
貸付金回収額	256,129
基金取崩額	44,240
地方債発行額	142,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	67,642
収益事業純収入	0
その他収入	79,560
収入合計	590,071
投資・財務的収支額	△ 5,460,575

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 289,902
期首資金残高	4,392,735
経費負担割合変更に伴う差額	12,881
期末資金残高	4,115,714

普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,711,539
生活インフラ・国土保全	23,279,974	(2) 長期未払金	
教育	13,692,580	物件の購入等	0
福祉	3,176,189	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,614,504	その他	5,704
産業振興	9,882,162	長期未払金計	5,704
消防	328,828	(3) 退職手当引当金	1,816,486
総務	4,720,481	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	56,694,718	固定負債合計	14,533,729
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	56,694,718	(1) 翌年度償還予定地方債	1,181,875
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	5,704
投資及び出資金	2,663,776	(4) 翌年度支払予定退職手当	293,487
投資損失引当金	691,248	(5) 賞与引当金	107,889
投資及び出資金計	1,972,528	流動負債合計	1,588,955
(2) 貸付金	783,866	負債合計	16,122,684
(3) 基金等		【純資産の部】	
退職手当目的基金	276,779	1 公共資産等整備国県補助金等	9,125,669
その他特定目的基金	2,716,702	2 公共資産等整備一般財源等	44,374,714
土地開発基金	300,000	3 その他一般財源等	4,668,282
その他定額運用基金	1,349	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	48,832,101
基金等計	3,294,830		
(4) 長期延滞債権	255,846		
(5) 回収不能見込額	118,907		
投資等合計	6,188,163		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,535,582		
減債基金	6,821		
歳計現金	483,556		
現金預金計	2,025,959		
(2) 未収金			
地方税	75,665		
その他	4,074		
回収不能見込額	33,794		
未収金計	45,945		
流動資産合計	2,071,904		
資産合計	64,954,785	負債・純資産合計	64,954,785

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	2,322,509 千円
教育	838,286 千円
福祉	317,360 千円
環境衛生	153,709 千円
産業振興	1,232,164 千円
消防	43,551 千円
総務	181,427 千円
計	5,089,006 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	641,808 千円
地方債	689,830 千円
一般財源等	3,757,368 千円
計	5,089,006 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	935,650 千円
債務保証又は損失補償	6,680,450 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	698,242 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,240,369千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,387,836 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,893,414 千円	13,893,414 千円	
債務負担行為支出予定額	1,856,991 千円	1,1408 千円	1,845,583 千円
公営事業地方債負担見込額	13,809,124 千円		13,809,124 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	708,124 千円		708,124 千円
退職手当負担見込額	2,109,973 千円	2,109,973 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,010,210 千円	0 千円	1,010,210 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減減資産	25,426,145 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,623,218 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,978,506 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,824,421 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,961,691 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は16,454,160千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,987,088千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,630,080	13.9%	72,717	179,874	301,874	97,284	124,062	34,493	713,167	106,609			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 92,066	-0.8%	△ 6,171	△ 11,177	△ 24,398	△ 8,311	△ 9,833	0	△ 31,320	△ 856			0
(3)賞与引当金繰入額	107,889	0.9%	7,232	13,098	28,591	9,740	11,523	0	36,702	1,003			0
小 計	1,645,903	14.1%	73,778	181,795	306,067	98,713	125,752	34,493	718,549	106,756			0
2 (1)物件費	1,771,157	15.2%	26,154	553,002	270,055	252,476	212,133	31,243	421,170	4,924			0
(2)維持補修費	133,629	1.1%	69,646	28,720	7,664	4,699	15,574	2,923	4,403	0			
(3)減価償却費	2,092,254	17.9%	500,266	387,664	176,419	140,950	572,360	17,845	296,750				
小 計	3,997,040	34.2%	596,066	969,386	454,138	398,125	800,067	52,011	722,323	4,924			0
3 (1)社会保障給付	1,300,280	11.1%		42,285	1,257,995	0							
(2)補助金等	2,011,248	17.2%	7,481	62,059	158,932	374,421	459,603	319,978	625,846	2,928			0
(3)他会計等への支出額	2,141,389	18.3%	948,766	0	837,033	355,590	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	332,199	2.8%	34,194	191,186	9,528	6,671	48,435	22,382	19,803				0
小 計	5,785,116	49.5%	990,441	295,530	2,263,488	736,682	508,038	342,360	645,649	2,928			0
4 (1)支払利息	230,498	2.0%									230,498		
(2)回収不能見込計上額	51,064	0.4%										51,064	
(3)その他行政コスト	△ 19,857	-0.2%					0						△ 19,857
小 計	261,705	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	230,498	51,064	△ 19,857
経 常 行 政 コ ス ト a	11,689,764		1,660,285	1,446,711	3,023,693	1,233,520	1,433,857	428,864	2,086,521	114,608	230,498	51,064	△ 19,857
(構 成 比 率)			14.2%	12.4%	25.9%	10.6%	12.3%	3.7%	17.8%	1.0%	2.0%	0.4%	-0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	446,717		19,030	20,531	199,613	51,195	11,331	0	84,482	0	0		0	60,535
2 分担金・負担金・寄附金 c	123,405		3,571	3,900	46,404	11,246	647	0	54,384	0	0		0	3,253
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	570,122		22,601	24,431	246,017	62,441	11,978	0	138,866	0	0		0	63,788
d/a	4.88%		1.4%	1.7%	8.1%	5.1%	0.8%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,119,642		1,637,684	1,422,280	2,777,676	1,171,079	1,421,879	428,864	1,947,655	114,608	230,498	51,064	△ 19,857	△ 63,788

普通会計純資産変動計算書

（自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,213,161	9,446,322	43,038,953	△ 4,272,114	0
純経常行政コスト	△ 11,119,642			△ 11,119,642	
一般財源					
地方税	4,118,832			4,118,832	
地方交付税	4,432,640			4,432,640	
その他行政コスト充当財源	818,620			818,620	
補助金等受入	2,452,744	134,314		2,318,430	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15			△ 15	
公共資産除売却損益	18,025			18,025	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 102,264			△ 102,264	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			718,087	△ 718,087	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,512,594	△ 1,512,594	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 402,519	402,519	
減価償却による財源増		△ 454,967	△ 1,637,287	2,092,254	
地方債償還等に伴う財源振替			1,144,886	△ 1,144,886	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	48,832,101	9,125,669	44,374,714	△ 4,668,282	0

普通会計資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,025,276
物件費	1,771,157
社会保障給付	1,300,280
補助金等	1,999,369
支払利息	230,498
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,030,576
その他支出	133,644
支出合計	9,490,800
地方税	4,082,964
地方交付税	4,432,640
国県補助金等	2,248,813
使用料・手数料	443,280
分担金・負担金・寄附金	68,216
諸収入	133,203
地方債発行額	612,600
基金取崩額	904,064
その他収入	658,384
収入合計	13,584,164
経常的収支額	4,093,364

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,247,900
公共資産整備補助金等支出	332,199
他会計等への建設費充当財源繰出支出	897,882
支出合計	2,477,981
国県補助金等	203,931
地方債発行額	432,600
基金取崩額	0
その他収入	7,827
収入合計	644,358
公共資産整備収支額	△ 1,833,623

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	249,600
基金積立額	888,087
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	138,372
地方債償還額	1,506,335
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,783,394
国県補助金等	0
貸付金回収額	256,129
基金取崩額	0
地方債発行額	142,500
公共資産等売却収入	18,025
その他収入	77,484
収入合計	494,138
投資・財務的収支額	△ 2,289,256

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 29,515
期首歳計現金残高	513,071
期末歳計現金残高	483,556

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,722,660	千円
地方債発行額	△	1,187,700	
財政調整基金等取崩額	△	700,708	
支出総額	△	14,752,175	
地方債元利償還額		1,736,833	
財政調整基金等積立額		227,020	
基礎的財政収支		45,930	千円